

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

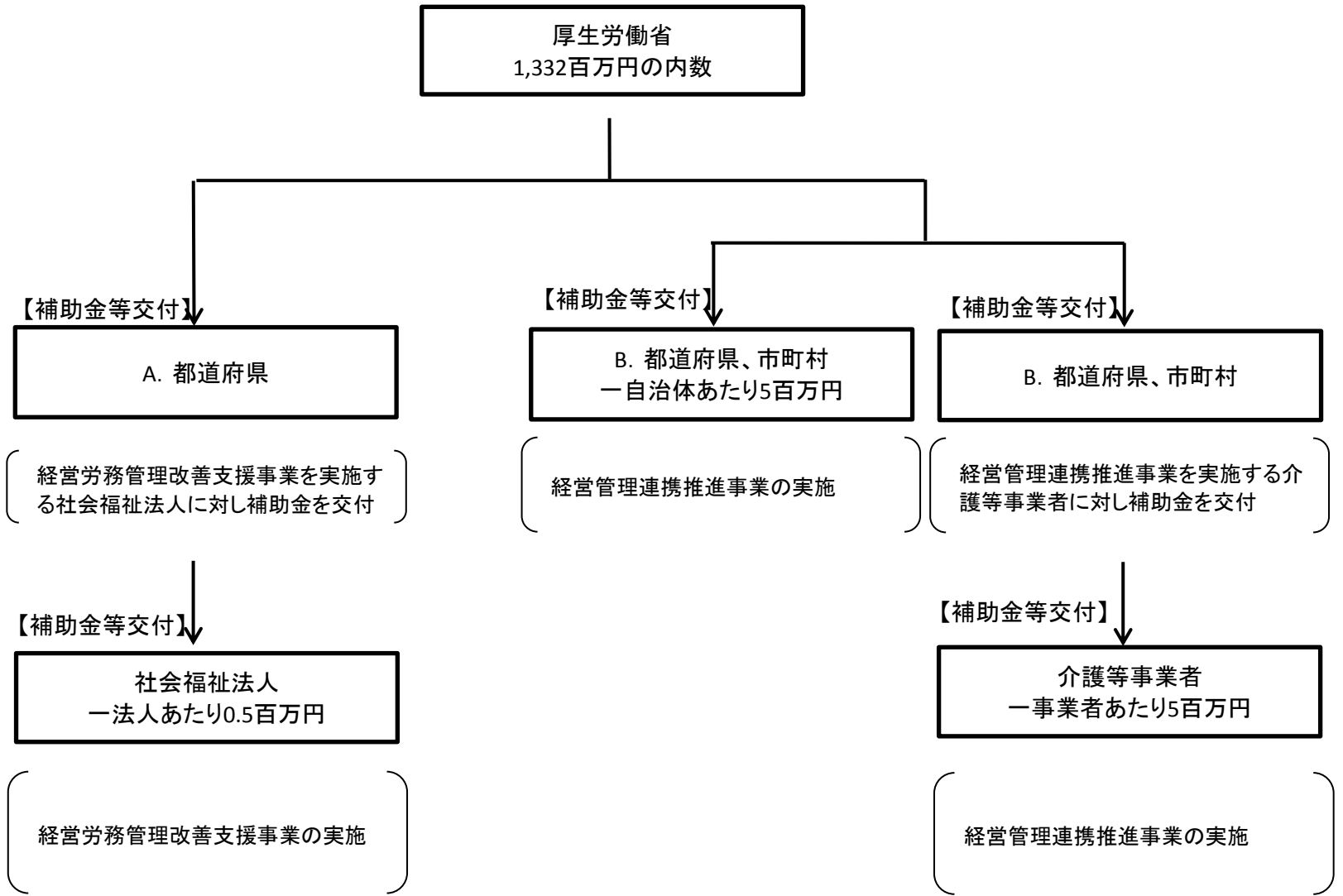
事業名	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (うち社会福祉法人経営労務管理改善支援事業等)			担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	担当課室	福祉基盤課		石垣 健彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	ニッポン一億総活躍プラン、社会福祉法人経営労務管理改善支援事業等の実施について				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	【社会福祉法人への経営労務管理改善支援事業】 介護サービス事業、保育事業等の社会福祉事業を行う社会福祉法人が、その経営労務管理の状況について、専門家による確認・助言等を受けることにより、社会福祉法人の経営労務管理の改善を図るとともに、福祉人材の確保の促進に資することを目的とする 【地域の介護等事業者の経営管理連携推進事業】 地域の介護等事業者の経営・労務管理等に係る優良又は先駆的な事例に係る分析・検証等の実施を通し、経営・労務管理の改善に資する好事例の横展開を図るとともに、職員処遇、勤務環境の改善や人材育成システムの構築など、介護人材等がそのキャリア志向等に応じて生涯働き続けることのできる職場づくりの推進を図ることを目的とする								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【社会福祉法人への経営労務管理改善支援事業】 社会福祉法人が経営労務管理の専門家から、雇用管理の改善・人材育成に対する支援及び経営体制の強化に対する支援を受ける事業(定額補助) 【地域の介護等事業者の経営管理連携推進事業】 介護等事業者が行う経営・労務管理に係る好事例の収集・分析・検証等及び複数の介護等事業者の共同による人材育成・人事交流等の実施の取組を一体的に行う事業(定額補助)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	15,000の内数	28,268の内数	29,089の内数	-	-		
		補正予算	4,000の内数	28,574の内数	2,123の内数	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	11,062の内数	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 11,062の内数	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		19,000の内数	45,780の内数	42,274の内数	0	0		
	執行額		-	-	1,332	-			
執行率 (%)		-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	生活困窮者就労準備支援 事業費等補助金	-	-	平成28年度で終了					
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	【社会福祉法人への経営労務管理改善支援事業】 事業実施法人のうち、経営労務管理の改善に向けた取組を実施又は予定している法人数	成果実績	法人数	-	-	精査中	-	-	
		目標値	法人数	-	-	2,800	-	2,800	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会・援護局福祉基盤課調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	【社会福祉法人への経営労務管理改善支援事業】 事業実施法人数	活動実績	法人数	-	-	精査中	-	-	
		当初見込み	法人数	-	-	3,600	-	-	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		【社会福祉法人への経営労務管理改善支援事業】 交付決定額／事業実施法人のうち、経営労務管理の改善に向けた取組を実施又は予定している法人数	計算式					単位当たりコスト	百万円/法人数	-
				百万円	-	-	0.5	-		
				百万円/法人数	-	-	1,332/2,800	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策大目標1)								
	施策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策目標VII-1-1)								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
						-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-					
					施策の進捗状況(実績)					
					-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業の実施により、経営労務管理の改善に向けた取組を実施する法人数が増えることで、福祉人材の確保が促進されるとともに、法人が要援護者に対して提供する福祉サービスの質が向上すると考えられることから、本事業の成果は上位施策に掲げている地域の要援護者の福祉の向上に寄与するものである										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	少子高齢化や核家族化の進行を背景として、国民の福祉ニーズが拡大し、多様化・複雑化する中で、本事業は、社会福祉法人の経営労務管理の改善を通じて、社会福祉法人が提供する福祉サービスの質の向上を図るとともに、福祉人材がより働きやすい環境の整備を進めることにより、人材の確保、職場定着等を図るものであり、国民や社会のニーズは極めて高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」(平成27年11月26日一億総活躍国民会議)においては、「必要な介護サービスの供給確保の観点から、ニーズに見合った介護施設・在宅サービスの整備、介護人材の育成・確保・待遇改善、介護事業の生産性向上に取り組む。」こととされており、国としても、これらを大きな社会的課題と捉え、本事業などを通じ、福祉人材を取り巻く環境の整備に取り組む必要がある。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、公認会計士等の専門家による助言・指導を通じ、社会福祉法人の経営層に対して、自らの経営労務管理上の課題を把握させ、その改善に向けた取組を促すものであり、政策目的の達成手段として、即効性・有効性は高いものと考えられる。また、前述のとおり、政府が一丸となって取り組んでいる一億総活躍社会の実現に向けた関連施策であり、優先度は高いといえる。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	社会福祉法人の経営労務の改善に必要な経費を補助しているものである。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	交付要綱に定められているため、必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	現在精査中である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	現在精査中である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	経営労務の管理改善がなされている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	各事業ごとに実施要綱を定めて、役割分担を行っている。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0705	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			
	厚生労働省	0705 - 01	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うち生活困窮者就労準備支援等事業)			
	厚生労働省	0705 - 02	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うちひきこもり対策推進事業)			
	厚生労働省	0705 - 03	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うち生活保護適正化等事業)			
点検・改善結果	点検結果	各自治体を通して、約2,800の社会福祉法人に対し本事業を実施することとし、法人の経営労務の改善を図った。本事業の成果を踏まえ、引き続き社会福祉法人の経営労務管理体制の改善が図られるよう必要な施策を進めていく。				
	改善の方向性	平成28年度限りの事業である。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	382	平成24年度	330	
平成25年度	692	平成26年度	695	平成27年度	709	
平成28年度	680					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			B.京都府		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	経営労務管理改善支援事業	129	補助金	経営労務管理改善支援事業	10
計		129	計		10

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	経営労務管理改善支援事業を実施する社会福祉法人に対し補助金を交付	129	補助金等交付	-	--	
2	大阪府	4000020270008	経営労務管理改善支援事業を実施する社会福祉法人に対し補助金を交付	124	補助金等交付	-	--	
3	埼玉県	1000020110001	経営労務管理改善支援事業を実施する社会福祉法人に対し補助金を交付	73	補助金等交付	-	--	
4	神奈川県	1000020140007	経営労務管理改善支援事業を実施する社会福祉法人に対し補助金を交付	71	補助金等交付	-	--	
5	鹿児島県	8000020460001	経営労務管理改善支援事業を実施する社会福祉法人に対し補助金を交付	61	補助金等交付	-	--	
6	愛知県	1000020230006	経営労務管理改善支援事業を実施する社会福祉法人に対し補助金を交付	59	補助金等交付	-	--	
7	岐阜県	4000020210005	経営労務管理改善支援事業を実施する社会福祉法人に対し補助金を交付	54	補助金等交付	-	--	
8	京都府	2000020260002	経営労務管理改善支援事業を実施する社会福祉法人に対し補助金を交付	47	補助金等交付	-	--	
9	群馬県	7000020100005	経営労務管理改善支援事業を実施する社会福祉法人に対し補助金を交付	47	補助金等交付	-	--	
10	茨城県	2000020080004	経営労務管理改善支援事業を実施する社会福祉法人に対し補助金を交付	46	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都府	2000020260002	経営管理連携推進事業の実施	10	補助金等交付	-	--	
2	島根県	1000020320005	経営管理連携推進事業の実施	5	補助金等交付	-	--	
3	京都市	2000020261009	経営管理連携推進事業の実施	5	補助金等交付	-	--	
4	新宿区	7000020131041	経営管理連携推進事業の実施	1	補助金等交付	-	--	